

2025年 2月 21日

各位

会 社 名 株式会社ZenmuTech
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 田口 善一
(コード番号:338A 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役CFO 酒井 茂輝
(TEL03-6260-6195)

2025年12月期の業績予想について

2025年12月期(2025年1月1日から2025年12月31日)における当社の業績予想は次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2025年12月期 (予想)		2025年12月期 中間会計期間 (予想)		2024年12月期 (実績)		2023年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		850	100.0	30.9	376	100.0	648	100.0	440	0.0
営 業 利 益		112	13.2	47.0	33	8.9	76	11.7	46	10.6
経 常 利 益		145	17.1	72.4	47	12.6	84	12.9	56	12.9
当 期 (中 間) 純 利 益		159	18.7	102.8	40	10.6	78	12.1	72	16.5
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益		126.65		33.48	93.01		74.09			
1 株 当 たり 配 当 金		-		-	-		-			

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2024年10月16日開催の臨時株主総会決議により、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2023年12月期(実績)、及び2024年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。

4. 2025年12月期中間期(予想)及び2025年12月期(予想)の1株当たり当期(中間)純利益は、公募予定株数(240,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大43,200株)は考慮しておりません。

5. 2024年12月期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告は受領しておりません。

ご注意:この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文に記載されている当の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「データの保護、データの利活用を迫及する」をミッションとして、安心・安全なデータセキュリティを社会に提供するため、自社開発した秘密分散技術「ZENMU-AONT」(※1)を活用したPC向け情報漏洩対策ソリューション「ZENMU Virtual Drive(以下「ZVD」)」を中心とする秘密分散ビジネスの展開、及び秘密計算ビジネスとして産業総合技術研究所により開発された理論と「ZENMU-AONT」開発のノウハウを生かした秘密計算技術(※2)の事業化に取り組んでおります。

(秘密分散ビジネス)

新型コロナウイルスの流行以降、リモートワークの拡大、定着により業務用PCの持ち出しに関するセキュリティの需要は引き続き拡大するものと見込まれています。また、2025年10月には業務用PCのオペレーティングシステム(OS)として広く使用されているWindows 10の公式サポートの終了が決定していることから、2024年から2025年にかけて多くの企業等で新OSへの移行にあわせた業務用PCの買い替えとセキュリティの見直しが発生すると見込まれます。

また、類似の目的として利用される仮想デスクトップソリューションの市場規模は2024年の予測では834万ユーザー程度と推定されており、リモートワークの導入または拡大を検討する企業からの需要により2027年まで緩やかな成長が見込まれております。(※3)

このような背景から持出しPC向けの情報漏洩対策ソリューションであるZVDに対する引き合いが活況であり、仮想デスクトップソリューションなどの競合製品に対する価格や利便性における優位性による置き換え、または、仮想デスクトップソリューションとの同時利用による利便性とセキュリティ性の強化により新規導入の増加とこれによる大幅な売上成長を見込んでおります。新規導入については、既に発生している商談については過去の実績を踏まえて現在の商談進捗に応じて保守的に受注確率を加重した予想売上金額を積み上げるほか、過去の実績、当社の施策を踏まえ今後発生が期待される新規商談や既存顧客への追加導入提案など見積もったうえで作成しております。

(秘密計算ビジネス)

秘密計算技術の社会実装に向け、国が主導する研究開発プロジェクトが複数実施されており、当社は継続的に受託開発を請負っております。今後につきましても、これまで受注実績のあるプロジェクトからの受託開発等の受注を各年度の売上基盤とし、これに加えて秘密計算技術を利用した事業化や自社で利用を試みる民間企業の開拓を国内及び米国を中心とする海外で取り組む方針です。

このような前提条件のもと計画期間における売上高についてはZVDを主とした秘密分散ビジネスの売上成長を前提に増収増益を計画しております。

現在の2025年12月期においてもライセンス数は堅調に推移しており、この結果、2025年12月期の業績予想は売上高850,000千円(前期比29.5%増)、営業利益112,499千円(同5.9%増)、経常利益145,132千円(同29.2%増)、当期純利益159,276千円(同60.7%増)を見込んでおります。

※1 秘密分散技術「ZENMU-AONT」

秘密分散技術とは暗号化技術の一種であり、情報を暗号化技術によって複数の分散片に分け、分散保管した分散片のうち、あらかじめ設定した複数の分散片、またはすべての分散片を揃えないと元のデータの復元が不可能な技術です。従来からの情報を守るための暗号鍵が不要となり、情報の分散片はそれぞれ単体では元のデータを復元、解析できず意味を持たないため、情報を無意味化して守ることができます。

ご注意:この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文に記載されている当の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当社はすべての分散片を揃えないと復元ができない反面、分散、復元速度に強みをもつ AONT (All or Nothing Transform) 方式を用いた独自の秘密分散アルゴリズム「ZENMU-AONT」を開発し自社のセキュリティ製品に使用するほか、ソフトウェア開発キット (SDK) 「ZENMU Engine」として外部提供しております。

※2 秘密計算技術

データを暗号化したまま計算する技術の総称を秘密計算技術と言い、個人のパーソナルデータや企業の営業秘密を用いる分析業務で、データを漏らさないだけでなくデータの中身を見ない運用が可能になります。より安全なデータ処理に加えて今まで他の組織に開示することが難しかったデータを共有することでアナリティクスの高度化につながると期待されています。

※3 IDC Japan(株) 国内クライアント仮想化市場予測、2023年～2027年

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は、情報セキュリティ事業を単一セグメントで展開しているため、セグメント別の記載は省略しておりますが、収益区分は、「秘密分散ビジネス」、「秘密計算ビジネス」及びこれらに該当しない受託業務などの「その他」により、構成されております。

2025年12月期の売上高の予想にあたっては、上記の収益区分ごとに前期の実績数値を踏まえた上で、計画策定時における取引開始済みの継続取引案件、受注済みの案件及び受注確度の高い案件の各売上予想数値を合算して策定した数値となっております。

(秘密分散ビジネス)

当社の売上高は、国内における法人企業向けのZVD関連売上が大半をしめており、2025年12月期においては、売上高全体の78.9%を占める計画となっております。ZVD関連売上高については、クラウド上で提供するサービスの対価を、使用契約期間に応じて受領するサブスクリプション(月額課金)型モデルを基本としていることから、顧客毎にライセンス数及び単価を乗じた予想売上金額を積み上げし、算出しております。また、一部顧客に対しては顧客の予算の状況等に応じて買い切りライセンスと導入後の保守契約の組み合わせによるサービス提供をしております。

ZVDのサービスの提供が開始された後は契約更新時の解約を除き、サブスクリプションまたは保守契約により継続的に積み上がるストック型売上の性質をもっており、予算策定においては、売上高を既存契約と新規契約に分けて算出しております。既存契約分の売上高は、計画策定時の契約実績額をもとに次回更新月までの月次経常収益を算出し、ここから解約リスクのある案件について個別に評価し、更新月以降の月次経常収益を割り引いて予想売上高を算出しております。また、新規契約分の売上高には、当社の営業部門および販売代理店による営業進捗状況を踏まえて、新規の顧客企業からの契約見込額について受注確度を加味し、それぞれ積み上げて算出しております。

<ZVDライセンス数>

2022年12月期以降のサブスクリプション契約ライセンス数(台)および買い切りライセンスに対する保守契約数(台)は下表の通りです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
サブスクリプション	21,143	33,504	39,348	86,615
保守	25,052	24,263	59,969	77,551
合計ライセンス数	46,195	57,767	99,317	149,773

※ 各期末時点の台数。2024年12月期までは実績値、2025年12月期は予想値。

ご注意:この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文に記載されている当の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(秘密計算ビジネス)

国が主導する研究開発プロジェクト等からの受託開発に関する売上高が大半を占めており、公募入札の方式が採られることから、入札実施が見込まれるプロジェクトと過年度の受注実績等をもとに算出しております。また、民間企業による秘密計算の自社利用や事業化に対する技術支援やコンサルティング等による売上高については既存顧客の導入検証の状況、新規顧客の開拓見込などにより算出しております。

以上の結果、2025年12月期通期の売上高は主にZVDのライセンス数増加に伴う売上拡大を想定し、850,000千円(前期比30.9%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に秘密分散ビジネスにおけるZVDに関するソフトウェア資産の減価償却費用、通信費としてクラウドコンピューティングサービスに関する費用、及び顧客へのサポート対応に関する労務費、秘密計算ビジネスおよびその他における労務費により構成されております。

(秘密分散ビジネス)

・減価償却費

主力サービスであるZVDの減価償却費用は、引き続き機能開発および派生製品の開発、市場投入を進めることからソフトウェア資産の増加に伴い増加を見込んでおります。

・通信費

クラウドコンピューティングサービスに関する費用は、従量制であることから、前期実績と同水準の平均原価率をZVDの売上計画に乘じ、算出しております

・労務費

ZVDの利用ユーザーや販売代理店に対するサポート対応に関する労務費について、前期実績に基づいて、当該業務に従事する在籍従業員の給与等を考慮して算出しております。

(秘密計算ビジネス)

・労務費

受託開発及び実証実験等に従事する従業員の給与等及び外注費であります。前期実績に基づいて、在籍従業員の給与等に加えて、採用計画に基づく従業員の増加(秘密計算ビジネスの技術開発要員等)を考慮して算出しております。外注費は、秘密計算ビジネスにおいて外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しております。

以上の結果、2025年12月期の売上原価はZVDの売上拡大を前提としたクラウドコンピューティングサービスに関する費用やサポート対応に関する労務費の増加を想定し、132,483千円(前期比120.5%増)、売上総利益は717,517千円(前期比21.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費及びその他の経費で構成されており、特に人件費が4割弱を占めております。

・人件費

役員、営業部門および管理部門の給与等であり、前期の実績数値に基づく在籍従業員の給与等に加えて、2025

ご注意:この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文に記載されている当の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

年12月期の採用予定に基づく人員の増加(秘密分散ビジネスの営業要員等)を考慮して算出しております。

・研究開発費

前期の実績数値および2025年12月期の研究開発計画に基づき、秘密計算ビジネスにおいて事業化に向け機能追加や処理の高速化に取り組むこと、秘密分散ビジネスでは厚生労働省の中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR事業)として電子カルテの保護など秘密分散技術の医療分野向けのソリューション化にむけて実証研究や開発の外部委託等の実施を考慮して算出しております。

・広告宣伝費

前期の実績数値及びZVDの新規顧客獲得数増加を企図したマーケティング費用等を考慮して算出しております。

以上の結果、2025年12月期の販売費及び一般管理費は605,018千円(前期比17.8%増)、営業利益は112,499千円(前期比47.0%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

主な営業外収益としては、上記のSBIR事業に関する補助金収入等により、45,877千円を見込んでおります。また、主な営業外費用としては、借入金に係る支払利息2,374千円と上場関連費用10,871千円を見込んでおります。

以上の結果、2025年12月期の営業外収益は45,877千円、営業外費用は13,245千円、経常利益は145,132千円(前期比72.4%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2025年12月期においては、特別損益の発生を見込んでおりません。法人税等に関しては、税引前当期純利益に対する実効税率および税務上の繰越欠損金に対する法人税等調整額を加味して算出しております。

以上の結果、2025年12月期の当期純利益は159,276千円(前期比102.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意:この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文に記載されている当の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。